



問 3Dプリンターについての認識と活用の可能性を問う

3Dプリンター建築は、コスト・工期・人手という3つの制約を乗り越える技術として注目されており、今後、駅舎、公衆トイレ、防災備蓄倉庫、公園施設などのインフラ整備や更新に応用されることが期待されている。高齢化、人口減少、財政制約、技術者不足といった構造的な課題を抱える津市においても、こうした新しい技術を冷静に評価し、必要に応じて活用してみてもどうか。

答 今後の精度強化への展開や先行事例の効果などを注視していく

型枠を使用せずに造形物の製作が可能な3Dプリンターは、技術者不足などから施工の効率化が急務とされる建設産業において、工期の短縮や施工人員の削減に寄与するとともに、山間部で型枠大工が確保できない場合の施工にも有効な技術であると認識しているが、同プリンターは高価でありコストがかかる、構造物完成までの管理方法が不明確である、建築基準法による規制や製品の品質管理基準が整っていないなどの課題も指摘されていることから、今後のさらなる精度強化への展開や先行事例の効果などを注視していく。

その他の質疑・質問

- 新型コロナワクチン接種が原因と認定された死亡事例は何件か
- GIGAスクール構想におけるタブレット端末について
- 公設民営である津エアポートラインの今後の方向性について
- 船舶の造船について

世界初、3Dプリンターで部材を製造し、約2時間半で組み立てられたJR初島駅の駅舎



問 職員を訴訟から守る条例について検討を進めるべきではないか

市職員は市民サービスの最前線で日々判断を行っており、住民訴訟や国家賠償請求訴訟などのリスクと隣り合わせである。過度な負担は萎縮行政につながるため、他市のように、法改正で可能となった善意かつ重過失のない職員の損害賠償責任を免責とする条例や、弁護士費用等を支援する訴訟支援制度を導入し、安心して市民サービスに専念できる環境整備を進めるべきではないか。

答 津市においても条例制定の検討を進めているところである

地方自治法の規定に基づく職員等の損害賠償責任に係る一部免責条例の制定については、他の自治体の制定状況を鑑み、津市においても、職員等の心理的負担を軽減し、より一層の積極的な職務遂行につなげるため、検討を進めている。

その他の職員訴訟支援制度の導入については、条例や規則を制定している自治体はあるものの、損害賠償責任に係る一部免責条例の導入に比べるとまだまだ少ない状況であることから、その必要性や他市の導入状況を注視し、検討していく。

その他の質疑・質問

- 議案第106号 令和7年度津市一般会計補正予算(第5号)
- 美里地域の廃校舎の現状と課題、今後について
- 次期学習指導要領の学習評価の見直しについて
 - 「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法は
 - 教員の負担軽減と評価の質の向上の両立は
- 「こども誰でも通園制度」の推進と展望は

「こども誰でも通園制度」を実施する香良洲浜っ子幼児園(令和7年10月1日から利用開始)

